

12月定例会 町政を問う 一般質問

Q TPPで国に要望を
A 農家主体の政策で



長島 正一議員

TPP問題は、単なる反対では少子高齢化が進む現状の打破にはならない。この機会をとらえ、国に対し強く政策要望すべきだ。

山崎 英樹町長

TPP問題は単なる反対ではなく、政治責任が果たせるよう議論を深める。複合産業の創造や農業の観光产业化による雇用の創出、また、集落営農や認定農家の育成など、農家に目を向けた政策を推進する。



台北故宮博物館

Q 海外研修の創設を
A 国・県事業を紹介

門 真一郎議員

グローバル化に向け加速度的な変化が起つてきている。このような変化に対応するためには、たとえ短期間であっても海外に出た経験を持ち、客観的に地域を見る目を養っていることが必要だ。

本町は人づくり事業に積極的だが、30代未満の参加者はまれだ。

次世代を育てることは今の世代の使命であり、若者の海外研修による人づくりに取組むべきだ。

社会経済情勢や住民二度が変わっていく中で、従来の方が効果的なか検証する必要がある。

当面は、国や県が主催する事業について、町民の皆さんに情報提供し、参加を促したい。

飯南町発足後は、海外研修事業や国際交流事業を積極的に実施している。この事業を担う人材として活躍し、本町の活性化に貢献している。



山崎 英樹町長

かつては青年の翼など、国県の事業や、旧町による独自事業により、若者を中心に海外研修事業を実施していた。参加者は、地域を担う人材として活躍し、本町の活性化に貢献している。

飯南町発足後は、海外研修事業や国際交流事業を積極的に実施している。この事業を担う人材として活躍し、本町の活性化に貢献している。

Q 自然林を観光の目玉
A 山林は観光の目玉

門 議員

中国横断自動車道尾道松江線は、平成26年度中に全線供用開始される。国道54号は陰陽を結ぶ幹線であり、地域経済を支える道として多くの利益を享受してきたが、これがすべてゼロになるものとして経済を考え直し、通過型観光から滞在型観光への転換が急がれる。本町には潜在的な観光資源が多く存在しており、特に森林セラピーと関連づけられた商品は、町のイメージ作りに力を発揮する。

町長は、町有林を伐採したまま放置するのではなく、飯南町を象徴する山の物語をつくり、観光事業を確立すべきだ。

また、我々は生活の一部として山菜やきのこを獲り、山と親しんできた。観光客が見るだけの山ではなく、本当の魅力を体

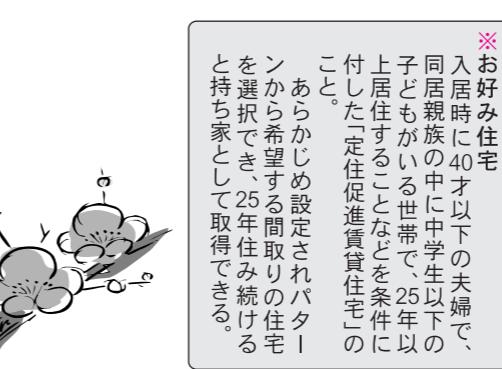


山崎町長

生命地域飯南町にふさわしいまちづくりを推進するということから、森林セラピーや温泉などの地域資源を活用した滞在型観光商品の仕組みづくりは急務である。こうした中、本町には整備が進められてきた。進入路の整備、安らげる空間づくり、地域ならではの物語づくりなどを意識した森林整備を行い、関係団体による登山道の整備が進められてきた。

進入路の整備、安らげる空間づくり、地域ならではの物語づくりなどを意識した森林整備を行い、自然林を活用した観光振興を進めることが大切だと思つてはいる。

験できる山づくりを考えるべきだ。



*お好み住宅入居時に40才以下の夫婦で、同居親族の中に中学生以下の子どもがいる世帯で、25年以上上居住することなどを条件に付した「定住促進賃貸住宅」のこと。
あらかじめ設定されパターントを選択でき、25年住み続けると持ち家として取得できる。

Q 緑地公園の整備を
A 関係者と共に

長島議員

尾道松江線の開通を前にし、道の駅とんばら周辺の活性化にむけ、地元住民を中心とした緑地公園再整備の検討が行われている。

国の財政状況は世界でも最悪と言われる中で、東日本大震災や原発事故が起き、復興予算は2兆兆円超と言われているが、当町への影響と来年度の重点施策を問う。

長島議員

も最悪と言われる中で、東日本大震災や原発事故が起き、復興予算は2兆兆円超と言われているが、当町への影響と来年度の重点施策を問う。



地にふさわしいとする専門家の評価もあるが、再整備の考えは。

来年度に向け、平成23年度を下回らない概算要求を行つており、本町への影響は避けられる見通しだ。定住対策に伴う住宅整備、広告塔としてのアンテナショップ、保険・医療・福祉の充実など、重点プロジェクトの推進を行つており、本町へ

Q 6次産業の推進を
A 積極的に推進

長島議員

農村再生に向けた6次産業化の手段として直売所をどう考えるか。

また、赤名の飯南町農産物加工施設の活用を図るべきではないか。

泉川の定住促進住宅建築により、頓原小学校の児童数の増加が見られる。この制度を全町に広げるための制度設計を考えた。

頓原にある泉川団地のお好み住宅は、大きな成果を上げている。この制度を町内の各地区に適用出来ないか。

Q 来年度重点施策は
A 定住対策に力を

長島議員

泉川の定住促進住宅建築により、頓原小学校の児童数の増加が見られる。

この制度を全町に広げるための制度設計を考えた。

長島議員

頓原にある泉川団地のお好み住宅は、大きな成果を上げている。この制度を町内の各地区に適用出来ないか。

Q お好み住宅を検討
A Q 住宅制度活用を

長島議員

頓原にある泉川団地のお好み住宅は、大きな成果を上げている。この制度を町内の各地区に適用出来ないか。



飯南町農産加工施設